

東北地方太平洋沖地震における沖縄総合事務局の対応について（続報）

内閣府沖縄総合事務局長

竹 澤 正 明

今回の震災に際し、沖縄総合事務局として行っている対応の主たるものは、以下のとおりです。

- （１）県内各界の関係機関等で構成する「東北関東大震災支援協力会議」へ、局をあげて参画
- （２）被災地の道路等インフラ復興の事前調査を目的とした先遣班の派遣
（開発建設部）
- （３）年度末金融の円滑化のため、「平成２３年東北地方太平洋沖地震にかかる災害等を踏まえた年度末金融の円滑化について」を発出（財務部）
- （４）平成２３年東北地方太平洋沖地震災害に関する特別相談窓口の設置
（経済産業部）
- <http://www.ogb.go.jp/keisan/3813/006524.html>
- （５）「中小企業電話相談ナビダイヤル」について４月１日以降も継続（同上）
- （６）沖縄総合事務局おもろまち庁舎における募金活動

カッコ内に部の名前を付したものは、ホームページの該当記事をご覧ください。
今後とも、事態の進展に応じ、必要な対応をとってまいります。